

研究ノート

資本主義政治 —資本主義と近代国際関係—

北見 秀司

目次

はじめに

1. 資本主義の起源としての近代国際関係と近代国家
 - 1-1. 近世 (15～18世紀) における中国とイスラーム圏：
繁栄する市場経済しかし非資本主義体制
 - 1-2. 近世 (15～18世紀) におけるヨーロッパ：資本主義体制への歩み
 - 1-2-1. 封建制：都市の相対的自立と国際的ネットワーク
 - 1-2-2. 近代国際関係の成立：絶えざる戦争ならびに戦争の脅威
 - 1-2-3. 国家は自ら貨幣の絶えざる蓄積を追求
 - 1-2-4. 国力・国富の増強と「母性」の誕生
 - 1-3. ブルジョア革命
 - 1-3-1. イギリス革命
 - 1-3-2. フランス革命
 - 1-3-3. 自由主義経済の実現と国家の暴力
 - 1-3-4. まとめ
 2. 資本主義の危機としての不況と国際関係・(国民) 国家
—資本主義の不可視化と帝国主義・戦後修正資本主義・新自由主義
 - 2-1. 資本主義社会における二つのアイデンティティ
 - 2-2. 不況と帝国主義による資本主義の存続
—インターナショナルな階級対立から国家間対立へ
 - 2-3. 第二次大戦後：修正資本主義：「個人化」と経済ナショナリズム
 - 2-4. 高度経済成長の終焉 (1970年代) と新自由主義 (1980年代～現在)
- おわりに—今後の課題

はじめに

資本主義政治。資本主義経済という言葉は聞くが、資本主義政治という言葉は聞かない。しかし、そこに陥穽がある。

なぜなら、経済を資本主義的なものに変えたのは政治だからである。

このことを考えるにあたり、まずはフェルナン・ブローデルという歴史家による市場経済と資本

主義の区別について言及したい。

ブローデルは大著『物質文明・経済・資本主義、15-18世紀』(Braudel 1979)で15世紀から18世紀に至る世界中の経済に関する情報・研究を博搜し、市場経済と資本主義の区別を主張した。市場経済は資本主義と同時に発展していったため、多くの人がこの二つを区別していない、しかしこれらは峻別されなければならない、と彼は結論づけた。

資本主義という用語についてブローデルは厳密に定義をしてはいないが、文脈から察するに、それは大資本(彼の対象とする時代のそれは主に商業資本を指す)による交換価値の増殖を主要な目的とする社会のあり方を指しているように思われる¹。

さて、ブローデルが市場経済と資本主義体制の区別を鮮明にするのは、特に当該時期におけるヨーロッパと非ヨーロッパ地域の経済を比較する時である。

15～18世紀にかけて、たとえば中国・イスラムでは市場経済はすでに大いに発達しており、ヨーロッパに勝るとも劣らぬものだった。しかし資本主義には転化しなかった。

これに対し、西洋では次第に資本主義的なものになっていった。

何が両者を分けたのか。政治である。

後でより詳しく論じるが、ブローデルによれば、西洋以外の社会においては、市場はあったが、利潤追求は制限されており、利潤追求を旨とする商人の地位は低かった。かつ、資本蓄積を安定的にできる仕組みがなかった。

それに対し、たしかに西洋においても出発点は同じで、商人の政治的地位は低かったが、政治の変化につれ、次第に利潤追求が許されるようになる。かつ、資本蓄積を安定的・持続的にできる仕組みが、偶然的要因も含めて、次第にできあがっていった。

それゆえ、経済を資本主義化させたのは政治である、とブローデルは結論する。

ブローデルのこの主張は、以下のように言い換えることができるだろう。

すなわち、資本主義の成立は発達した市場経済を必要条件とする。が、それだけでは資本主義体制にはならない。市場経済を資本主義経済に変えたのは、すなわち市場を大資本が継続的・安定的に利潤追求する場に変えたのは、政治である。

市場経済は前近代から存在するが、資本主義は近代の所産である。

前近代においては、市場経済は存在するが、前資本主義的なものとどまっていた。

この前資本主義的市場経済を資本主義的市場経済に変えたのはヨーロッパが最初であり、このように変えたのは政治である。

よって、資本主義は経済の問題ではなく、政治の問題である。

それゆえ資本主義政治を考える必要がある。

ここで、最初の言葉に戻ろうか。資本主義経済という言葉はよく聞いたことがあるだろうが、資

本主義政治という言葉は耳慣れない。しかし、資本主義を単に経済の問題と捉えれば、資本主義を資本主義にしているものが見えなくなる。とすれば、資本主義経済という言葉は聞き慣れているが、資本主義政治は聞き慣れないという事実自体が、資本主義の隠蔽に貢献している、とさえ言えないか。

そこで、資本主義経済でなく、資本主義政治を語る必要がある。

資本主義を生み出した政治とは何か、また、資本主義は何度も危機を迎えるが、それでも持続しているのはどのような政治があるからか、これがこの研究ノートの主題である。

ここで、もう一度、本研究ノートにおける資本主義の意味を再定義しておきたい。

本研究ノートでは、資本主義体制を大資本の絶えざる利潤追求（交換価値の無限増殖）を最優先する体制、と定義する。

しかも、この場合の利潤追求はしばしば近視眼的な視点で行われるということも付言しておく。実際、長期的な視点からは利潤追求という点から見てさえ不利なこともしばしば行われているからである。

また、「最優先」という表現で比較されているのは、万人の命と自由の保障である。すなわち万人の基本的な人権の尊重よりもこのような利潤追求の方が優先される、という意味である。

筆者は、近現代社会は大きく二つの対立する動きに規定されていると、考えている。

ひとつは、普遍的人権概念に基づく万人の命と自由の保障の追求。つまり民主主義の追求。

しかしこのような理想は未だ実現していない。たとえば経済格差が拡大し、失業や不安定の雇用による生存権・社会権が実質的には無視され、今日深刻化している。ジェンダー差別も人種・民族差別も根深くある。環境破壊も著しい²。また、近代の歴史は植民地主義・帝国主義・戦争の歴史でもあった。

こうした実質民主主義の実現を拒んでいる様々な要因、それらを生み出しているのは、大局的に見れば、資本主義ではなかろうか。

このような視点から資本主義を問題とする、これがこの研究ノートの根底にある。

これに関連して、市場経済と資本主義の相違に関心を持つ、もうひとつの理由がある。

それは、市場経済と資本主義の区別に注目することは、理想とするポスト資本主義的民主主義体制における市場のあり方、すなわち非資本主義的市場を考える一助になる、と思われるからである。市場＝資本主義でないとするれば、市場を残しつつ、しかし実質民主主義である体制が構想しやすくなるだろう。ソ連型共産主義の崩壊の後、マルクスの考えるコミュニズムは「自由な人々の連合体」すなわちコミュニオンや生産協同組合を土台とする極めて分権的な社会であったことが注目されてきた。しかし、そのような社会がコミュニオンの自給自足体制ではないとするれば、コミュニオンを超える社会はどう編成されるのか、とりわけ市場はどうなるのか、どのような市場ならば実質民主主義と

共存しうるのか、マルクスの主だった著作を読む限りでは分からないこうした問いに対する答えを見いだす助けになるだろう、そう思われるからである。

さて、資本主義政治を考察すると、その政治において近代国際関係が果たした役割は極めて重要であることが見えてくる。

結論から言えば、近代国際関係とそれに条件付けられた近代国家こそが資本主義を生み出し、真の民主主義の実現を阻止し、資本主義が長期不況などによって何度も危機に陥りながらも、資本主義を持続させ、今日に至っている、と言える。

つまり、近代国際関係とそれに関係しつつ形成された近代国家が、資本主義体制の起源であり、持続の原因だった、と言っていいように思われる。

本学の国際関係学は国際関係と地域の相互関係を主に研究してきたが、国際関係と政治経済社会体制との関係を主眼的に論じたものはなかったと思う。もちろん、資本主義を分析の視点として用い、あるいは対象として論じたことは頻繁にあったが、資本主義と近代国際関係との関係を正面から論じたものはなかったのではないか。

国際関係と地域に加えて、国際関係と社会体制の関係を問う、新しい視点を付け加えることができたら、幸いである。

なお、浅学菲才を顧みず、このような大きなテーマを扱うこの研究ノートは、研究ノートの名にすら値しないかもしれない。読者諸賢のご意見・ご批判を乞う次第である。

1. 資本主義の起源としての近代国際関係と近代国家

1-1. 近世 (15～18 世紀) における中国とイスラーム圏：繁栄する市場経済しかし非資本主義体制

市場経済の発達にはヨーロッパだけではない。中国やイスラーム圏でも市場経済はヨーロッパ以上に発達していた。グローバル・ヒストリーの出現以前に、ブローデルはすでにこのような認識に立っていた。

しかし、これらの地域では市場経済は資本主義化しなかった。

その理由として、ブローデルは、以下の点を挙げている (Braudel 1979, II 524sq. : 邦訳 II-2 384 頁以下)。

- (1)市場・商業活動は政治によってコントロールを受けていた。より正確には、規模の小さい場合は自由な活動が許されていたが、規模の大きい商業活動については、規制の対象となった。都市に自治権はなく、卸売商人や製造業者が国家に抗して主導権をとることはできなかった。

(2)中国やイスラーム圏においては、権力者を除いて、安定した資本蓄積ができない体制だった (*Ibid.* 530sq. : 同書、393 頁以下 ; *Id.* 1988, p.75sq. : 邦訳、94 頁以下)。

中国においては、政治を担う官僚は科挙によって選ばれた。これにより人々の階層移動が、当時のヨーロッパに比べ、より容易になり、流動性のある社会となっていた。こうして科挙制度は再分配機能として、ブローデルの言葉を用いれば、「ニューディール」として機能していた。しかしこのようにして選ばれた官僚が汚職を行い（実際多く行われていたようである）私腹を肥やしたとしても、官職が世襲制ではない以上、これによる富の蓄積はせいぜい一代限りのものだった。資本主義が誕生するには、まずある程度の規模の企業を創立経営するのに必要な元手が必要であり、そのためにある程度の資本蓄積のできる必要がある前提条件としてあるが、中国においては、ヨーロッパとは異なり、ある家系が何世代もかけて資本蓄積をすることができなかった。

したがって、このような状況では、資本蓄積を持続して安定的に行うことのできる者は、国家機構を除き、存在しなかった。

イスラーム世界においても、特に18世紀以前において、同様のことが言える。そこではすべての土地が法律上君主に属しており、領主に与えられた領地所有権と全財産は一代限りのものに過ぎず、当該領主が亡くなると、それらはすべてイスタンブールのスルタンやデリーのムガル帝国皇帝の下に戻され、他の領主に与えられた。このような制度のため、ここでもまた最高権力者以外の者の長期にわたる資本蓄積は不可能だった。

このように、中国やイスラーム地域においては、皇帝以外の勢力が資本蓄積を長期にわたって行うことができなかった。これにより、市場経済は盛んであるにもかかわらず、これらの地域は資本主義体制に転化しなかったのである。

(3)経済活動は上記のように政治によってコントロールされていたが、当の為政者には特別、利潤追求する強い意志がなかった。

このブローデルの解釈がどこまで正しいのか、これは今後の検討課題としたい³。

現在の私には、(1)~(3)の要因の内、(3)が最も重要な要因であったように思われる。

たとえば李憲昶は、ブローデルの(1)の命題に関しては過度の強調があるとし、むしろ明清期中国の経済政策には同時期の西ヨーロッパの重商主義的政策に見られるような積極性が欠けていたこと、また、中国の国際環境がヨーロッパとは異なり、周辺国との経済的競争を求める必要が少なかったことに、中国近代化の遅れた原因を見いだしている。そして、近代化が経済的要因のみによっては説明できないとも述べている（李 1993, 245 頁以下）。足立啓二もまた当時の中国政治が経済規模を大きくする意志を欠いていた点を指摘している（足立 2018）。

ある程度の規模の政治、少なくとも国家レベルの政治が積極的に資本主義を進めて初めて資本主義体制が成立するのではないか、これこそ、以下に見るように、ブローデルが同時期の西ヨーロッパ諸国の動きの中で見いだしたことである。

1-2. 近世 (15～18 世紀) におけるヨーロッパ：資本主義体制への歩み

ここからは主にブローデルの主張に沿いつつも、彼の主張に重なる意見を持つ歴史家も多いので、それらも取り入れつつ、記述する⁴。

1-2-1. 封建制：都市の相対的自立と国際的ネットワーク

15 世紀以前、ヨーロッパは封建制であり、中国やイスラーム地域の専制政治とは異なり、領主が多くおり、中央集権的な力が弱く、権力が分散していた。財産は段々と世襲的になり、ある家系が何代にもわたって資本蓄積を行うことが、他の地域に比べ、容易だった。このような状況の中、ヨーロッパにおいては、11 世紀以降、商業活動が盛んになり、都市が発達していく。しかしながら、これに比べ、領域国家はまだ発達しておらず、都市は国家権力に邪魔されず、比較的順調に発展し続けることができ、封建領主からある程度独立した権力を持つことができる都市も現れた (Braudel 1979, I 449sq. : 邦訳 I-2 254 頁以下 ; II 530sq. : 邦訳 II-2 397 頁以下 ; *Id.* 1988, p.72sq. : 邦訳, 91 頁以下)。ところでこのような都市の支配層は大商人であり、したがって、彼らの利益に合わせた政治が都市においては行われるようになる⁵。こうした商人達が行う取引は国境を越え、いわば国際的なネットワークをなしていった。

1-2-2. 近代国際関係の成立：絶えざる戦争ならびに戦争の脅威

16 世紀から 17 世紀にかけて、ヨーロッパでは次第に近代国家が形成されていった。様々な君主がかつてのローマ帝国のようなヨーロッパの政治的統一を目指したが、それはかなわなかった。その結果できあがったのは、一つの帝国ではなく、複数の国家よりなる政治体制だった。国家は規模の大小を問わず、主権が認められた。しかし、これら複数の主権国家をまとめる政治体は存在しない。このような状況において、かろうじて諸国家間に安定した関係を築けるとすれば、それは軍事力の勢力均衡によるものだった。国家相互間の主権承認と勢力均衡による国家関係、これを基調とする近代国際関係が 17 世紀に成立した (ウエストファリア体制)。

それは諸国家にとって、絶えざる戦争状態、あるいは少なくとも戦争になることの恒常的危険を意味した。17 世紀の 100 年の内、ヨーロッパで干戈を交えなかった年は 4 年に過ぎなかった (高澤 1997, 41)。絶えざる戦争は武器や戦術の変化をもたらした。火薬と火器が重要になり、主力部隊は、もはや騎士ではなく火器で武装した歩兵となった。そして諸国は次第に常備軍を置くように

なっていく(同書、62頁以下)。常備軍を置く、ということは、戦時のみならず平時においても戦争に備えておく、ということの意味する。こうして、平時の日常に戦争の論理が雪崩れ込む。

さて、このような武器と戦術の変化、すなわち火器を主力とする歩兵部隊の戦術は軍事費の急激な膨張を招いた。が、国家はこれに見合った収入源を持っていなかったため、財政危機に直面する。君主の所領だけではもはや足りない。しかし増税は容易ではない。安易な増税は農民や貴族の反乱を招く。「ルイ13世とルイ14世の時代、フランスにおける暴動の原因はほとんど常に重すぎる税の取り立てにあった。そこで国家には一つの解決策しか残されていない。借りることである。」(Braudel 1979, II 463sq. : 邦訳、II-2 296) かくして王権は公債の発行に頼らざるを得ない。そしてこれらを引き受けたのが、大商人や金融を営む大資本家達だった。諸国家はこのようにして商人・金融資本に依存していくようになる。

1-2-3. 国家は自ら貨幣の絶えざる蓄積を追求

加えて、財政危機に直面している国家は、財政を豊かにするために、自ら貨幣の絶えざる蓄積を追求した。かくして絶対主義国家は次第に資本主義的に振る舞うようになっていく。海外進出、植民地建設は、そのひとつのやり方だった。当時の経済政策は重商主義と呼ばれている。それは、貴金属をできるだけ国内に流入させ、かつできるだけ国外に流出させないようにすることで貨幣蓄積を行おうとする政策だった。

このようにして、近代国際関係に規定された国家は、絶えざる軍事的脅威の下に、軍拡競争を行い、財政危機に陥り、これを乗り越えるべく、自ら資本主義の道を歩んでいった。すなわち、軍事力を増強するためには国家の経済力を増強しなければならない、という自覚が各国の支配者の中に浸透していった。いいかえれば「国富」というものが大変重要な意味を持つようになる。それはまた大資本への依存を深めていく過程でもあった。それゆえ、近代国際関係とりわけ国家同士の絶えざる戦争ないし潜在的戦争状態、そしてそれに対応した近代国家こそが資本主義体制成立の原因であった、と断言していいように思われる。

資本主義が勝利するのはそれが国家と一体化し、国家となる時に限られる。資本主義の最初の重要な段階においては、ヴェネチアやジェノヴァやフィレンツェといった都市国家で、お金のエリートが権力を握る。オランダでは、17世紀、貴族の執政官達は実業家や卸売商人や出資者の利益に沿う形で、更には彼らの指示に従って政治を行う。同様に、イギリスでは1688年の革命がオランダ式ビジネスの到来を告げる。フランスでは一世紀以上遅れ、1830年の7月革命で、ようやく商業ブルジョアジーがゆったりと政権の座に座ることになる。(Braudel 1988, 68 : 邦訳、86-87)

1-2-4. 国力・国富の増強と「母性」の誕生

ちなみに、このような「国富」増強の動きの中で、女性の近現代における地位が定められたことを指摘しておこう。すなわち、「母性」という観念の誕生である。当時、人口とりわけ健康な人間の増加は国力をなす重要な要素と考えられた。そのような目的から乳幼児の死亡率を減らす必要が盛んに唱えられた。そのためには幼児をそれまでのように乳母に出すのではなく、母親が自ら育てるのが重要と考えられ、そのような意見を述べる経済学者、特に重農主義者が輩出した。このようにして「母性」という観念が誕生した (Badinter 2001)。

以上はエリザベート・バダンテールによるフランス史における記述だが、このような意味での「母性」の誕生はフランスのみにとどまるのであろうか。今後の研究課題としたい。

1-3. ブルジョア革命

そして政治体制がついに資本主義政治体制になる時が来る。

すなわち、財政危機に見舞われた王が増税のために議会を招集し、これがきっかけとなって絶対王政が崩壊し、ブルジョアジーが権力をとり、ブルジョア議会政治が始まる。その典型がイギリス革命とフランス革命である。

1-3-1. イギリス革命

ジェームズ 1 世が 1603 年王位に就いた時、国家財政はすでに議会にある程度依存していた。議会は、王が議会の政治権力を認めない限り、増税を認めなかった。

これに対し、王は王権神授説を主張し、税に関する王の決定に議会が反対することを不敬だと見なし、議会と対立した。

その後、王は 30 年戦争 (1618 年～1648 年) に参加し、とりわけ対フランス戦争で戦費が増大した。

1625 年、ジェームズ 1 世が亡くなり、チャールズ 1 世が即位する。彼は財政難のため議会を招集したが、混乱に陥った。

1628 年、議会は王に「権利請願」を提出し、議会の同意なしに税を決めないことを要求した。

さて、革命の経過に関する説明は一切省き、名誉革命の成果だけを語ろう。

1689 年「権利章典」が発布され、ここにおいて王権の議会によるコントロールすなわち議会主権が確立した。

しかし、議会の選出法に関する改革は行われなかった。選出法の改革・人民主権・普通選挙権等を盛り込んだ「人民協約」を提出した「平等派」や、土地はイングランドの全人民のものであるとの主張に基づく原始共産主義を主張する「ディガーズ」は、清教徒革命の大立者クロムウェルによって容赦なく弾圧された (1649 年) (モートン 1972, 212 頁以下)。

かくして議会は貴族と大商人のものとなり、ブルジョア議会が成立する。議会が代表するとされる「国民」から貧民は除外された。

1-3-2. フランス革命

ルイ14世は好戦的な王だったが、爾来、相次ぐ戦争出費もまた主な原因となって累積赤字が膨らんでいた。くわえて、ルイ16世はアメリカ独立戦争を支援、国家財政は破綻寸前となった。

そこでルイ16世は、増税を目論んで、全国三部会を招集した。が議決方法をめぐって第三身分が反対する。彼らは三部会という身分制議会ではなく、一人一票を原則とする国民議会の開催を要求した。こうして市民革命が始まった。

ここにはルソーなど啓蒙思想の影響があった。

しかし、ルソーの思想とフランス革命時の人権宣言には決定的に異なる点もある。

私的所有権をめぐる考えがそれである。ルソーは、極端な経済的不平等は、裕福な者が貧しい者を支配することになり、全市民の自由を、すなわち自由の平等を保障しない、と批判し、私的所有権の制限を主張した(『社会契約論』第1編第9章；第2編第11章；『政治経済論』)(Rousseau 1965a, 366sq. et 391sq.：邦訳、38頁以下、77頁以下)(Rousseau 1965b, p.258sq.：邦訳、82)。しかし、そのような私的所有権の制限を人権宣言はうたっていない。

かくして、自由はもっぱら商業の自由、利潤追求の自由と解釈され、全市民の生命と自由の尊重よりも重要なものとなった。

この事態は次のような形で現れた。すなわち、商業の自由の名の下、穀物の買い占めが行われ、物価が高騰、そこで貧しい人たちは一揆を起し、価格を低くするように要求する(最高価格令の要求)。以前は、このような一揆に対して、支配者側はある程度の理解を示していたが、革命後、このような一揆を「商業の自由」を犯すもの、私的所有権を否定するものとして、戒厳令を敷き、徹底的に弾圧した(Gauthier 1992, 56-66)。

こうして制定された法、それは万人の生存権よりも「商業の自由」を優先するものだった。

基本的人権の内、私的所有権のみが殊更に尊重され、「平等」とは法の下での平等に過ぎず、経済的平等は放置された。経済格差は認められ、貧しい人々の実質的な生存権が無視され、基本的人権の普遍性が踏みにじられた。それは資本主義的法の誕生を告げるものだった。

1-3-3. 自由主義経済の実現と国家の暴力

上のフランス革命の例が示しているように、自由主義経済は自由放任 *laissez-faire* によって、すなわち政治が経済に介入しなくなることで成立したのでは毫もない。政治の介入は続いた、ただし介入の目的が変わったのだ。すなわち自由市場を創設すべく政治が規制・介入するようになった。

ふたたびイギリスの例に戻ろうか。

国内において、イギリスの穀物市場では1770年代頃までE.P. トムソン言うところの「道徳経済 moral economy」が実施されていた⁶。それは、封建領主は領民を守る義務があるという家父長主義の道徳を背景に、穀物市場では最初に貧しい者に買う権利が与えられ、商人や卸業者は最後に買うことが許されるなど、市場における商人などのお金儲け・利潤追求が相当制限されていた経済だった。しかしながら、議会で論争がおこり、経済自由主義が勝利を収め、1772年上記のような市場における規制が「商業の自由」を犯すものとして廃止される。その結果、イギリスでもフランス革命時におこった事態がおこり、「商業の自由」に由来する一揆と弾圧が起こった。国家の暴力が自由主義経済の実現のために使われたのである。

一方、国外では、他国に対する自由主義経済の強要は「自由貿易帝国主義」(ギャラハー／ロビンソン 1983；毛利 1978)の形をとった。すなわち、アヘン戦争を初めとして軍事力を使って外国に自由貿易と修好の条約を半ば強制的に締結させた。

つまり、国内においても国外においても、自由主義経済の実現にとって国家の暴力的政治介入は不可欠だった。

かくして国家は19世紀以降も経済に介入し続けた。イギリス以外の国では、国家の保護や介入があつてこそ産業革命は可能であり、工業化のために国家は介入した。また、イギリスを除いて、貿易上の保護主義もかなり続いた。

そもそも国家エリートは国際関係における勢力均衡維持のため、相変わらず軍事力の増強が必要であり、経済界の支援が必要だった。

一方、経済エリートは、国家の保護があつてこそ安定した商業・産業活動ができるため、国家エリートに近づいた(マグヌソン 2012)。

政治エリートと経済エリートが癒着し、それによって資本主義政治は機能したのである。

1-3-4. まとめ

ブルジョア議会制は、国家権力を行使して、平等派・共和派を抑圧し、資本主義体制を整備した。その結果、ロベスピエールの言葉を借りれば、「封建的貴族制」は共和制にはならず、誕生したのは「金持ちの貴族制」だった(Gauthier 1992, 69)。

万人の生存権を守るという意味での民主主義・共和政は、このようにして近代の幕開けにおいてすでに形骸化していたのである。

そしてそれが今日まで続いている。

2. 資本主義の危機としての不況と国際関係・(国民) 国家

—資本主義の不可視化と帝国主義・戦後修正資本主義・新自由主義⁷

マルクスにとって不況は偶然におこるものではなく、資本主義の矛盾が必然的に引き起こすものだった。

そして、マルクスや多くのマルクス主義者は不況が続くと人々は資本主義の矛盾に気づき、資本主義は崩壊すると考えていた。

彼らの予想通り、不況はおこった。しかし、不況は資本主義を瓦解させなかった。

たとえばヨーロッパは1873年から1895年まで20年以上にわたる大不況を経験したが、資本主義は崩壊しなかった。

また、1930年代の世界恐慌において、ドイツでは左翼でなく極右が政権を取り、インターナショナルナリズムが勝利せず、排他的ナショナリズムが勝利した。

なぜ、このような事態がおこったのか。

2-1. 資本主義社会における二つのアイデンティティ

この問題を検討するにあたり、まず、資本主義社会には大きく二つのアイデンティティが存在することを、確認しておこう。すなわち、資本—労働という階級的アイデンティティと各資本のアイデンティティである。

マルクスが資本主義体制の主な構成要素と考えるのはいうまでもなく階級的アイデンティティである。資本も労働も、個別企業や国家のアイデンティティをこえる総資本と総労働として対立すると考えられていた。少なくとも『資本論』の記述はそのような前提に立っていた⁸。

ところが、各資本・各企業は互いに競争しあっている。そして、この競争に打ち勝つために、各企業の資本側は自社の労働側に企業の活動に協力するように呼びかける。

この呼びかけに労働側が応える場合、総資本と総労働という企業間を超えたアイデンティティは薄れ、各企業のアイデンティティの方が強くなるということがおこりうる。

その場合、労働者は、階級間の対立よりも企業間の対立の方を強く意識し、自分を、資本に対立する労働者としてよりも、〇〇企業の社員・サラリーマンと意識するようになる。

同様にして、インターナショナルな総資本と総労働のインターナショナルな対立に立脚した労働者意識よりも、国家間競争・対立の方が重要になり、自分を労働者としてよりも、日本人・ドイツ人・イギリス人・アメリカ人と意識するようになる。

2-2. 不況と帝国主義による資本主義の存続—インターナショナルな階級対立から国家間対立へ

まさしくこのような意識の変化が19世紀末からの「帝国主義」段階においておこっていたと考

えられる。

大不況に対し、資本主義国は、保護関税の復活、植民地の拡大を持って対処した。その結果、世界全体の植民地化が進み、列強による植民地分割・再分割が行われた。

一方、大不況は労働運動を高揚させ、社会主義を求める声が強くなっていった。

これに対し、資本主義体制の支配者側は、弾圧と同時に少しずつ福祉政策を実施して労働者の懐柔を図った。

このような動きの中で、福祉政策と植民地主義を結びつける言説が生まれる。すなわち、福祉の充実のためには強い国家・植民地「帝国」が必要だ、強い国家あるいは「帝国」があってこそ、経済も繁栄し、福祉も可能になる、という主張である。こうして、不況の原因を、資本主義体制の内包する階級対立ではなく、もっぱら国家の経済力に求め、国家間対立に置き換える。資本主義の矛盾を国内問題化し、そこから目を背けさせ、国外に向かわせたのである。

国内問題と見なされた階級対立はついで二次的なものと見なされ、主要な対立は国家間対立・競争となる。この競争に負けてはならず、そのためには国内で対立している場合ではない。この競争に勝つために一致団結する「国民」になることがまず求められる。かくして階級対立を超える、というよりは糊塗する「国民」が創出された。そして国家間競争ないし対立に呼応するように、時には極めて排他的となるナショナリズムが昂揚する。

そもそもナショナリズムは必ずしも反民主主義的なものではなかったし、インターナショナルに対立するものでもなかった。たとえば、フランス革命時の愛国主義においては、共和派が自ら愛国主義者を名乗った。当時の「国民 nation」観念は、人権宣言に高らかに謳われた「主権は国民 nation にある」と言う時の国民の意味に近いだろう。主権は王にあるのではなく国民にある。このように国民とはまず共和政に結びついた観念だった。が、帝国主義的資本主義はこのようなナショナリズムを資本主義に都合のいいよう作り替えることに成功した。ナショナリズムは資本主義勢力に取り込まれ、利用され、反民主主義的・排他的ナショナリズムに転化した（パウアー 1993；江口 2013）。

のみならず、国家間対立は資本家に新たな投資先を提供した。不況下においては実体経済よりも国債に投資した方が利益が上がるという理由から、国債へ資本家は投資するようになる。政府にとっては、これにより軍事力増強のための財源を確保できるようになる。このような投資が軍拡競争を財政的に助長し、歴史は第一次大戦に向かっていった（アリギ 2009, 261 以下、276、415 以下）。

2-3. 第二次大戦後：修正資本主義：「個人化」と経済ナショナリズム

第二次世界大戦直後、自称「社会主義圏」はソ連のみならず、東欧に、またアジアにおいては中国・ベトナム・北朝鮮にまで拡大する。西側の資本主義推進勢力は国内における「共産主義革命」の勃

発を恐れていた。

そこで西側資本主義推進勢力は、アメと鞭により資本主義体制の防衛を行った。

鞭としては、国際的にはアメリカが中心となって、いくつもの軍事同盟を結び、ソ連封じ込め政策を展開した。また、国内的には急進的な労働運動や社会主義運動を弾圧した（アメリカにおけるマッカーシズムや日本におけるレッドパージ等）。

アメとしては、福祉国家体制の充実や労資の協議による賃金決定方式の定着が挙げられる。こうしてケインズ型福祉国家などと呼ばれる修正資本主義体制が成立するが、この時期の資本主義は、資本主義の歴史の中で資本主義の矛盾すなわち経済格差や貧困・不安定雇用が一番少ない時期だった。

そして、この時期、資本主義の歴史において稀に見る高度経済成長が実現する。

たしかに経済格差は存続していた。しかし経済成長の成果が労働者にも享受できるようになり、労働者の生活レベルが向上していった。

そして、それは労働者の意識を根本的に変えた。たしかに富裕層との経済格差はあったものの、労働者はむしろ自分たちの生活レベルの向上に心を奪われた。それまで手に届かなかった贅沢に見えたものが手に入るようになったからである。高度成長の下、一見して目につく貧しさが次第に消えていった。それと共に、「労働者」というイメージが「無産階級」というイメージと結びついていけば、その意味での「労働者」は減少していった。かくして「労働者意識」は薄れていき、労働運動は体制内化していく。マルクスのように、「労働者」を、生産手段を持たないがゆえに自分の労働力を商品として売ることによって生活する人と定義するならば、この時期、労働者は急増したが、それとは裏腹に、上記のような「エレベーター効果」によって労働運動は急進化せず、労働者意識は希薄化したのである。資本主義が労働者を搾取するというイメージは薄れていき、日本では「一億総中流」の意識が蔓延する。こうして、ウルリヒ・ベックの言う「階級なき資本主義という現象」(Beck 1986, 117: 邦訳, 139) (強調、引用者) が出現した。あくまで現象、見かけである。実態はマルクスの指摘する資本主義の矛盾は乗り越えられてなどいなかったのだが、そのような資本主義は不可視化していった。

そこにとりわけフルシチョフのスターリン批判以降、ソ連型共産主義への失望が加わる。これらが相まって、「共産主義＝全体主義 vs 資本主義＝民主主義」というイメージが資本主義先進国に蔓延し、民衆に浸透する。資本主義を守り、共産主義革命をなんとかしても防ぐことが、民主主義を守ることと同一視されるようになっていった。

一方、「階級なき資本主義という現象」の下、ベックの言う「個人化」現象が進む。すなわち、自分の生活を豊かにする方法は、革命を目指す階級闘争でなく、むしろ個人個人で努力し、高学歴を得、大企業に入社し、会社で昇進する、そのような方法を選ぶ人が多数派になっていく。こうして、

貧困が社会構造でなく、個人の努力の結果であると見なされるようになった。貧困が「個人化」した。

くわえて、「個人化」の過程は、経済的ナショナリズムの、さらにはナショナリズム一般の、浸透過程でもあった。多くの人が、国際競争で自国の経済の勝つことが自分の生活レベルを向上していくことと関連している、と考えるようになっていった（渡辺 1991、2004）。

かくして先進国においては、1960年代末までには労働運動は体制内化し、資本主義の矛盾は不可視化され、忘却された。そして、この忘却のお陰で、資本主義は存続できた、と言っていいように思われる。

2-4. 高度経済成長の終焉（1970年代）と新自由主義（1980年代～現在）

このような背景の下、高度経済成長は1970年代初頭には終焉し、経済不況が訪れる。70年代の混乱を経て、資本主義は80年代より新たな体制に入る。すなわち新自由主義である。

新自由主義推進者は、70年代不況の原因をケインズ主義的「大きな政府」に求めた。国家が肥大すぎて民間企業に過大な税負担を課しており、それが国際競争力を弱めている。加えて、国家の過剰な規制や干渉・保護などが民間の活力を阻害している。それゆえ、国家の経済的役割を縮小、「小さな政府」を実現し、規制緩和を進めて市場の持つ競争原理を回復させ、民間企業の力を発揮させる。そうすれば市場は活気を取り戻し、経済成長がおこり、不況から脱出できるだろう、そう彼らは主張した。そしてこのような見地から、公営企業を非効率なもの、税金の無駄遣いと称して、民営化し、その結果、社会福祉も縮小した。また、企業に対しては、国際競争力を増強するためと称して、法人税を引き下げた。

ここで注意したいのは、新自由主義という市場競争原理主義による「小さな政府」路線は、国際競争に打ち勝つという考えにも現れているように、「強い国家」の論理に連結していることである（ギャンブル 1990）。「小さな政府」は「強い国家」を作るための手段として提示されている。実際、新自由主義を推進したのは、サッチャー、レーガンや中曽根など、いずれも「強い国家」を望む保守主義者たちだった。

かくして、資本主義帝国主義段階で成立した古い図式が戻ってくる。不況の原因の国家間競争への転化とナショナリズムによる統合、それによる資本主義の隠蔽である。それが新自由主義の前提をなしている。

そして新自由主義が少なくとも峻厳に拒否されることなく社会に受け入れられたのは、資本主義が忘却され、すでに「個人化」と経済的ナショナリズムが民衆の間に広まっていたからではなかろうか？

新自由主義という市場競争原理主義は、貧困の原因を社会制度の矛盾に求めない。貧困は競争における敗北に起因する、したがって貧困は自己責任だ、と考える。

このような考え方に、多くの人はどこか腑に落ちないと感じながらも、資本主義が忘却されているため、理論的に強く抵抗できない、したがって感情的にも負けてしまい、そのままズルズルと引き摺られてしまったのではなかろうか。

このような背景の下、新自由主義は資本主義的利潤追求を先鋭化させた。

「労働のフレキシブル化」の名の下、非正規労働を増加させ、また安い労働力を求めて国外に資本を流出し、世界中の労働者を競争させ、賃金を低く抑える。こうして格差が広がり、豊かな先進国で新たな貧困層が増加した。

また、貨幣や資本移動の規制を緩和し、修正資本主義体制においては規制されていた投機の可能性を拡大した。その結果、世界市場がギャンブル化し、70年代まではなかったバブルとその崩壊が頻繁に繰り返されるようになった。

さらに30年代の大恐慌以来設けられていた銀行業と証券業の間にあった業際規制が緩和され、次第に銀行が投機的業務に携われるようになっていった。すると金融バブルの崩壊が銀行におよび、实体经济を破壊する。1990年代におこった日本のバブル崩壊や2008年におこった世界経済危機はそのいい例である。しかし、非正規雇用や資本流出などで民衆の購買力が低下したため、経済の立て直しができない。日本では「失われた30年」がやがて過ぎようとしている。

にもかかわらず、「個人化」現象のため、資本主義の不況・異常な経済格差の原因が見えず、失業・不安定雇用・雇い止め・中小企業の倒産という社会現象を多くの方は自己責任・個人の問題として引き受けている。

コロナ危機は更に資本主義の矛盾を先鋭化させている。まずは非正規雇用者が雇い止めされ、生活が追いつめられる。そして、非正規雇用で多いのは女性であり、女性がまずコロナ危機の被害を受けている。

おわりに—今後の課題

様々な事象を点に喩えれば、点と点を結びつけるだけで、歴史という面にならない。そういうもどかしい思いでこの研究ノートを書き進めた。

欠落している知識は限りなくあるが、特に以下の点に関しては、欠落の著しさを痛感している。

まず、ブローデルによる15~18世紀の中国ならびにイスラーム圏の政治経済に関する解釈を検討するための知識。これに関しては、その道の専門家の意見を仰ぎたい。

植民地主義。私のこの方面に関する知識はとりわけ断片的で、うまく組み込むことができなかった。

産業革命の位置づけ。これは植民地主義の問題とも重なり合う。というのも、広大な植民地の存在がイギリスにおける産業革命を可能にしたからだ。

特にこれらに関する研究をも深めつつ、全体の論理を検証・深化させる必要を痛感している。

以上のような理由から、ここでは以下の命題を、結論というよりは仮説として、改めて提示したい。すなわち、

- (1)市場経済と区別される資本主義体制、その体制の成立原因は近代国際関係と近代国家にあること。
- (2)資本主義体制の持続も近代国際関係と深く関連していること、すなわちこれは不況の原因を国家間対立に転化することで資本主義を不可視化することに役立ち、この不可視化・忘却が資本主義体制の持続を支えてきたこと。

この仮説の是非について、読者諸賢の意見を仰ぎたい。

そして、これらの考察の後に、より実質的な民主主義、ポスト資本主義的民主主義のモデルが考察されるべきである。

その大まかな枠組は以下のようになろう。

ひとつは、「自由な人々の連合体」(マルクス)による全員参加型の企業統治と地方自治に基づく地域分権型民主主義。ソ連型共産主義に存在しなかったこれらは今なお、というよりは今でこそ重要であると思われる。

もうひとつは、法律や税制によって市場に規制をかけ、大資本の飽くなき利潤追求のためでなく、使用価値の交換を旨とする市場にすること、つまり非資本主義的市場経済を作ること。非資本主義的市場は前近代に存在していたものである。しかし、来たるべき非資本主義的市場の目的はもはや皇帝や領主の利益でなく、全ての人の生命と自由そして自然環境を守ることである。ポランニー風の表現をすれば、市場経済をエコロジカルな民主主義社会に埋め込むことである。

ところで、この枠組に合う様々なモデルは、すでに様々な人によって提案されている。5年もあれば実現できるような具体的なモデル、ローカル／ナショナル／グローバルな社会のあり方を変えるモデルである⁹。

本研究ノートは、そうしたモデルを理解検討するための、いわば準備作業として、忘れられている資本主義を思いだし、そしてこれを可能にした政治について振り返ることを試みた。

それとは異なる政治、民主主義政治とは何かを考えるために。

何が実現可能な理想の民主主義なのかを明確にし、心に刻み込むために、そしてその理想が単な

る夢でなく、正夢となる、否、正夢にするために。

- 1 ブローデルは「資本」「資本家」「資本主義」という語の歴史について考察している。ブローデル (1979, II, ch.3: 邦訳 II-1, 第3章) を参照されたい。
- 2 ジェンダー差別と資本主義、自然破壊と資本主義の関係については、北見 (2011, 378-411) を参照されたい。
- 3 なお、このようなブローデルの解釈に近いものとして、コッカ (2018, 特に 37 ページ以下)、ケネディ (1988, 上 第一部 1)、ミラン (2011) を挙げておく。
- 4 近代国際関係と資本主義体制の成立との関係については、アリギ (2009)、ウォーラーステイン (2013)、ジョーンズ (2000)、玉木 (2012)、ノース/トマス (1994)、フーコー (2007)、プリュア (2003)、ミラン (2011) も参照されたい。
- 5 都市が封建領主から独立していく過程および都市内部の統治については、デュビイ (1987)、ヒルトン (2000)、ミラン (2011) を参照されたい。
- 6 Thompson (1991) を参照されたい。
ちなみにフランスやドイツにも道德経済は存在した。フランスについては Kaplan (1976)、プロイセン (ドイツ) については山根 (2003) を参照されたい。
また、このような市場の共同体的規制は、中世にすでに存在していた。山田 (1999) を参照されたい。
- 7 この章のより詳しい記述については、参考文献を含め、北見 (2011, 240-261, 463-486) を参照されたい。
- 8 マルクスはアイルランド問題で、後に述べる国家・国民間競争とそれによって可能になる資本主義体制と存続の問題に直面する。が、これらは『資本論』第一巻の出版後、第二・三巻の元となる草稿を書き上げた後である。
- 9 たとえば北見 (2011, 487-512; 2015) を参照されたい。

引用文献

- 足立啓二 (2018) 『専制国家史論：中国史から世界史へ』 ちくま学芸文庫 (初版、柏書房、1998)
- アリギ、ジョヴァンニ (2009) 『長い 20 世紀—資本、権力、そして現代の系譜』 土佐弘之監訳、作品社 (原著、1994)。
- 李憲昶 (イホンチャン) (1993) 「第 6 章 前近代商業に関する比較史的視点」、中村哲編 『東アジア専制国家と社会・経済』 青木書店。
- ウォーラーステイン、イマニュエル (2013) 『近代世界システム I-IV』 川北稔訳、名古屋大学出版会 (原著、I: 1974, II: 1980, III: 1989, IV: 2011)。
- 江口朴郎 (2013) 『新版 帝国主義と民族』 東京大学出版会 (初版、1954)。
- 北見秀司 (2010) 『サルトルとマルクス I』 春風社。
- (2011) 『サルトルとマルクス II』 春風社。
- (2015) 「政治的エコロジーと『もうひとつのグローバリゼーション』—脱成長と<居場所>の創出のために」、総合人間学会編 『総合人間学』 第 9 号、http://synthetic-anthropology.org/?page_id=798。
- ギャラハー、ジョン/ロビンソン、ロナルド (1983) 「自由貿易帝国主義」、ネーデル、ジョージ/カーティス、ベリー編 『帝国主義と植民地主義』 川上肇・住田圭司・柴田敬三・橋本礼一郎訳、御茶ノ水書房 (原著、1953)。
- ギャンプル、アンドルー (1990) 『自由経済と強い国家』 小笠原欣幸訳、みすず書房 (原著、1988)。
- ケネディ、ポール (1988) 『大国の興亡：1500 年から 2000 年までの経済の変遷と軍事闘争』 上・下巻、鈴木主税訳、草思社 (原著、1987)。
- コッカ、ユルゲン (2018) 『資本主義の歴史：起源・拡大・現在』 山井敏章訳、人文書院 (原著、2013)。
- ジョーンズ、エリック・ライオネル (2000) 『ヨーロッパの奇跡—環境・経済・地政の比較史』 安元稔・脇村孝平訳、名古屋大学出版会 (原著、1981)。
- 高澤紀恵 (1997) 『主権国家体制の成立』 山川出版社。

- 玉木俊明 (2012) 『近代ヨーロッパの形成—商人と国家の近代世界システム』 創元社。
- デュビイ、ジョルジュ (1987) 「フランス史における都市的なものと農村的なもの」 宮松浩憲訳、森本芳樹編『西欧中世における都市と農村』九州大学出版会 (原著、1980)。
- ノース、ダグラス・C / トマス、ロバート・ポール (1994) 『西洋世界の勃興—新しい経済史の試み (増補版)』 速水融・穂本洋哉訳、ミネルヴァ書房 (原著、1973)。
- パウアー、オットー (1993) 『帝国主義と多民族問題』 倉田稔訳、成文社 (原著、1907)。
- ヒルトン、ロドニー (2000) 『中世封建都市—英仏比較論』 瀬原義夫訳、刀水書房 (原著、1992)。
- フーコー、ミシェル (2007) 『ミシェル・フーコー講義集成 7: 安全・領土・人口 (コレージュ・ド・フランス講義 1977-1978)』 高桑和己訳、筑摩書房 (原著、2004)。
- ブリュア、ジョン (2003) 『財政=軍事国家の衝撃—戦争・カネ・イギリス国家 1688-1783』 大久保桂子訳、名古屋大学出版会 (原著、1989)。
- マグヌソン、ラース (2012) 『産業革命と政府—国家の見える手』 玉木俊明訳、知泉書館 (原著、2009)。
- ミラン、エリック (2011) 『資本主義の起源と「西洋の勃興」』 山下範久訳、藤原書店 (原著、2007)。
- モートン、アーサー・レズリ (1972) 『イングランド人民の歴史』 鈴木亮・荒川邦彦・浜林政夫訳、未来社 (原著、1965)。
- 毛利健三 (1978) 『自由貿易帝国主義—イギリス産業資本の世界展開』 東京大学出版会。
- 山田雅彦 (1999) 「ヨーロッパの都市と市場」、佐藤次高・岸本美緒編『地域の世界史 9: 市場の地域史』 山川出版。
- 山根徹也 (2003) 『パンと民衆: 19世紀プロイセンにおけるモラル・エコノミー』 山川出版社。
- 渡辺治 (1991) 『企業支配と国家』 青木書店。
- (2004) 「総論 開発主義、企業社会の構造とその再編成」、渡辺治編『変貌する<企業社会>日本』 旬報社。
- Badinter, Élisabeth (2001), *L'Amour en plus : histoire de l'amour maternel XVIIe-XXe siècle*, Le Livre de poche (1^{re} éd., Flammarion, 1980) : バダンテール、エリザベト (1998) 『母性という神話』 鈴木晶訳、ちくま学芸文庫。
- Beck, Ulrich (1986), *Risikogesellschaft. Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt am Main : Suhrkamp: ベック、ウルリヒ (1998) 『危険社会』 東廉・伊藤美登里訳、法政大学出版局。
- Braudel, Fernand (1979), *Civilisation matérielle, économie et capitalisme, XVe-XVIIIe siècle*, 3 tomes, Armand Colin : ブローデル、フェルナン (1985-1999) 『物質文明・経済・資本主義、15-18世紀』 みすず書房: t.I, *Les Structures du quotidien* : (1985) 『I 日常性の構造 1, 2』 村上光彦訳; t.II, *Les Jeux de l'échange* : (1988) 『II 交換のはたらき 1, 2』 山本淳一訳; t. III, *Le Temps du monde* : (1999) 『III 世界時間 1, 2』 村上光彦訳。
- (1988), *La Dynamique du capitalisme*, Flammarion, Coll. Champs (1^{re} éd., Arthaud, 1985) ; (2009) 『歴史入門』 金塚貞文訳、中公文庫。
- Gauthier, Florence (1992), *Triomphe et mort du droit naturel en Révolution 1789-1795-1802*, P.U.F.
- Kaplan, Steven L. (1976), *Bread, Politics and Political Economy in the Reign of Louis XV*, 2 Volumes, The Hague: Martinus Nijhoff.
- Rousseau, Jean-Jacques (1965a), « Du Contrat social ou principes du droit politique », dans les *Œuvres complètes*, t.III, Gallimard, Bibliothèque de la Pléiade: ルソー、ジャン・ジャック (1954) 『社会契約論』 桑原武夫・前川貞次郎訳、岩波文庫。
- (1965b), « Discours sur l'économie politique », dans les *Œuvres complètes*, t.III, Gallimard, Bibliothèque de la Pléiade : (1979) 『政治経済論』 坂上孝訳、『ルソー全集 第五巻』 白水社。
- Thompson, Edward-Palmer (1991), "The Moral Economy of the English Crowd in the 18th Century", in *Customs in Common*, New York: The New Press.